

2014年度自己点検・評価報告書(シート)

【目標の進捗状況(達成度)評価・報告】(最終年度)

《大学》

担当(記述)部局は、 ☆印の箇所を記入してください。

I. 評価項目・要素と担当部局

本報告書(シート)の自己点検・評価項目・要素と担当部局は次のとおりである。

対象部局	統括部局：財務部 担当部局：財務部(内部監査室)・研究推進社会連携機構
大項目	12 管理運営・財務 《全学的な視点》
中項目	12.2 財務
小項目	12.2.1 教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。
要素	中・長期的な財政計画の立案【担当部局：財務部】 科学研究費補助金、受託研究費の外部資金等の受け入れ状況【担当部局：研究推進社会連携機構】 消費収支計算書関係比率および貸借対照表関係比率の適切性【担当部局：財務部】
小項目	12.2.2 予算編成および予算執行は適切に行っているか。【担当部局：財務部(内部監査室)】
要素	予算編成の適切性と執行ルール明確性、決算の内部監査 予算執行に伴う効果を分析・検証する仕組みの確立

II. 目標の進捗状況(達成度)評価と報告【2014.4.30現在】

《進捗状況(達成度)評価》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況(達成度)の自己評価を行っている。進捗状況(達成度)評価は、目標の2014年4月30日現在における進捗状況(達成度)の評価(2013年度1年間の活動評価ではなく、2014年4月30日現在で目標がどこまで進んだかの評価)であり、A、B、C、Dの4段階で行ったものである。A、B、C、D評価の基準は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。
 B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。
 C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。
 D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗状況(達成度)評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. 強固な財政基盤を確保するため、以下の目標を設定する。 ① 帰属収支差額比率：10.5% ② 純人件費比率：52.3% (過去5年間平均) ※消費収支計算における帰属収入に占める人件費の割合 ③ 総人件費比率：56.4% (過去5年間平均) ※消費収支計算における帰属収入に占める人件費および業務委託費の割合 ④ 教育研究経費比率：33.0%程度を維持 ⑤ 寄付金比率：3.0% (2007年度全国平均) を目指す	→①帰属収支差額比率、②純人件費比率、③総人件費比率、④教育研究経費比率、⑤寄付金比率	C	C	C	C	C
	→事業評価結果に基づく予算事前折衝の導入	D	D	D	D	D
	→内部監査の結果、指摘・提言に対する改善状況	A	A	A	A	A
☆						
2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	2009	2010	2011	2012	2013
	→					
	→					

《進捗状況(達成度)報告》 担当(記述)部局は「指標」に基づいた報告をしてください。

上記で自己評価した目標の進捗状況(達成度)について、次のとおり説明・報告する。

<p>目標1</p>	<p>C D</p>	<p>Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか</p> <p>2010年度に財務・業務改革本部において、強固な財務基盤の確立のため、実現可能性のある健全な財務評価指標(目標値)を次のとおり設定した(当財務指標については、2009年度に設定したのから、実現可能性のある健全な財務評価指標に再設定した)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①帰属収支差額比率:8.0%以上 ②純人件費比率 :54.7%(消費収支計算における帰属収入に占める人件費の割合) ③総人件費比率 :59.0%(消費収支計算における帰属収入に占める人件費および業務委託費の割合) ④教育研究経費比率:33.0% ⑤寄付金比率 :3.0% <p>2009年4月に法人と大学が一体となった「財務・業務改革本部」を設置し、新基本構想・新中期計画を実現するための「財源確保」と、学院が持続するための「強固な財務基盤の確立」を目的として、収支対応事業の「事業内容見直し」や「収入単価の改定」、大口経費予算の内容見直し、2009年度・2010年度各部課経費予算の一律削減等によって、支出削減を実施した。</p> <p>Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か</p> <p>2013年度の帰属収支差額比率は、11.7%となった。単年度の特種要因(合併や退職給与引当金特別繰入等)を除いた場合、2009年度以降、様々な経費削減策に取り組んだことにより、帰属収支差額比率が、毎年度目標を上回る一方で、教育研究経費比率については目標を下回る結果となった。2013年度の人件費については、大学教員組合との2009・2010年度賞与団交が妥結したことによって、当該年度の賞与を2013年度にまとめて支払ったため増加し、純人件費比率では53.0%と目標に収まったものの、総人件費比率は59.1%と目標を超過した。寄付金比率は、2009年度以降、2%前後の水準で推移しており、2013年度も2.0%となった。創立125周年記念募金事業を2009年度から実施しているが、募金目標50億円に対して、2013年度末時点の申し込み状況は、24億円といった状況にある。2008年度リーマンショック以降、厳しい経済環境の中で法人からの寄付が想定を大きく下回ったことが主な要因と考えられる。現在、経済環境は徐々に持ち直してきているものの、寄付の増収を見込めるまでには至っていない。</p> <p>「事業評価結果に基づく予算事前折衝の導入」については、内部監査室にて各年度9～14の事業計画を対象とした事業評価の検証を実施しているが、本格導入に向けて法人内の合意を得られておらず、今後、導入の是非について再検討を行う必要がある。このため、予算編成等において「経費削減や既存事業の見直し等に取り組む、新規事業の財源を捻出する原則」を徹底している。</p> <p>Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か</p> <p>2013年度末の翌年度繰越消費支出超過額は6,311百万円で、帰属収入に占める割合は、16.2%となった。今後、支出面では、「消費税率の改定」や「経済環境の好転に伴う物価上昇」等による負担増や、(後期)新中期計画の実施に伴い、支出の増加が予測される。これに伴い、教育研究経費比率の増加が見込まれるが、収支状況については、現在の収入構造に変化がない場合、今後、第4次中長期建設計画(2013-2018)の進行とともに、翌年度繰越消費支出超過額はさらに拡大し、2018年度には13,825百万円まで悪化していくと予想している。少子化等による受験者数の減少や、他校との厳しい受験生獲得競争の中で入学検定料による収入増を望むことは難しく、寄付金や補助金等の収入についても多くは期待できない状況においては、学生生徒納付金確保のための収容定員充足の徹底や、学費改定等による収入増加策の検討・実施、「経費削減や既存事業の見直し等により新規事業の財源を捻出する原則」の徹底が必要である。</p> <p>その他</p> <p>2012年10月に、財務・業務改革本部において、(後期)新中期計画(2014-2018)の財源確保と強固な財務基盤の確立を目的として以下のとおり、2018年度末での目標値を設定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①翌年度繰越消費支出超過額および借入金残高合計が帰属収入に占める割合50%未満 <ul style="list-style-type: none"> ①-1 翌年度繰越消費支出超過額比率 25%未満 ①-2 借入金残高比率 25%未満 ②帰属収支差額比率 8%以上 ③教育研究経費比率 33%以上 	<p>☆</p> <p>☆</p> <p>☆</p> <p>☆</p> <p>☆</p> <p>☆</p>
<p>目標2</p>	<p>A</p>	<p>Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか</p> <p>2009年度に、「新基本構想のビジョン実現及び資金の有効活用の視点から内部監査を実施し、業務及び会計処理の改善を図る」という目標を設定し、翌年度(2010年度)以降2013年度までの各年度において、5～8の部局を対象とした部局ごとの業務・会計監査、および補助金事業の監査を実施した。</p> <p>いずれも、部局の業務・会計監査については、指摘・提言事項に対して改善に向けての回答を入手している。</p> <p>Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か</p> <p>部局の業務・会計監査については、指摘・提言事項に対して翌年度以降改善あるいは改善中であるが、8年間で全部署の監査が一通り終了するペースであった。</p> <p>科学研究費補助金・受託研究費事業の監査については、文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の定めに沿った監査を実施した。</p> <p>Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か</p> <p>部局の業務・会計監査については、これまでの8年間で全部署の監査が一通り終了するペースから、5年程度で一通り終了するペースで、翌年度以降の計画を検討していく必要がある。</p> <p>科学研究費補助金・受託研究費事業の監査については、文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の改正が2014年2月に公表され、リスクアプローチ監査等、2014年度中に取り組むものについて、検討する必要がある。</p> <p>その他</p>	<p>☆</p> <p>☆</p> <p>☆</p> <p>☆</p> <p>☆</p>
<p>備考</p>			<p>☆</p>

《評価指標データ》

(特定項目データ)本項目は数量的なデータによる評価(現状分析)が可能のため、次のとおり指標を定め経年比較している。

	単位	2009	2010	2011	2012	2013	備考
指標1	帰属収支差額の帰属収入に占める割合 (帰属収支差額比率)	33.8 (8.8)	25.5 (11.5)	6.2	12.0	11.7	帰属収支差額(帰属収入-消費支出) ÷帰属収入
指標2	翌年度繰越消費支出超過額の帰属収入に占める割合	-16.8	-22.9	-25.1	-17.6	-16.2	翌年度繰越消費収支差額÷帰属収入合計
指標3	(純)人件費比率	37.9 (52.3)	44.9 (53.3)	59.1	52.4	53.0	人件費÷帰属収入
指標4	人件費依存率	69.6	70.8	76.9	67.7	68.6	人件費÷学生生徒納付金
指標5	教育研究経費比率	25.4 (35.1)	26.4 (31.3)	30.9	31.6	31.6	教育研究経費÷帰属収入
指標6	管理経費比率	2.1 (2.9)	2.4 (2.8)	2.9	2.8	2.8	管理経費÷帰属収入
指標7	借入金等利息比率	0.4 (0.5)	0.4 (0.4)	0.4	0.4	0.3	借入金利息÷帰属収入
指標8	消費支出比率	66.2 (91.2)	74.5 (88.5)	93.8	88.0	88.3	消費支出÷帰属収入
指標9	消費収支比率	101.8 (101.9)	107.0 (138.3)	98.4	93.1	98.4	消費支出÷消費収入
指標10	学生生徒等納付金比率	54.5 (75.1)	63.5 (75.3)	76.8	77.5	77.3	学生生徒納付金÷帰属収入
指標11	寄付金比率	1.5 (2.1)	1.9 (2.3)	2.5	1.6	2.0	寄付金÷帰属収入
指標12	補助金比率	8.6 (11.8)	10.4 (12.3)	11.1	10.6	11.5	補助金÷帰属収入
指標13	基本金組入れ率	35.0 (10.5)	30.4 (36.1)	4.6	5.5	10.2	基本金組入額÷帰属収入
指標14	減価償却費比率	10.5	10.3	9.0	9.2	9.2	減価償却費÷消費支出